

4) 養育環境等について

○主たる養育者は「実母」が38例(65.5%)、「実父」が12例(20.7%)、「養母」「養父」「母方祖母」「父方祖父」がそれぞれ1例(1.7%)であった。(表4-1)

○子どもの死亡時に同居していた養育者は、「実母」が46例(79.3%)、「実父」が32例(55.2%)であり、「実母の交際相手」が6例(10.3%)であった。(表4-2)

○家族の形態は、「一人親・未婚家庭」は18例(34.0%)、「内縁関係」は8例(15.1%)、「子連れの再婚家庭」が4例(7.5%)であった。(表4-3)

○家計を支えている主たる者は、「実母」が15例(28.3%)、「実父」が24例(45.3%)であった。(表4-4)

○家族の経済状態は、「生活保護世帯」が4例(7.5%)で、全世帯に占める生活保護世帯割合である1.8%を大きく上回っていた。「市町村民税非課税世帯」は9例(17.0%)であった。(表4-5)

表 4-1 主たる養育者(重複あり)

	例数	割合
実母	38	65.5%
実父	12	20.7%
養母	1	1.7%
養父	1	1.7%
母方祖母	1	1.7%
父方祖父	1	1.7%
その他	2	3.4%

表 4-2 同居していた養育者(重複あり)

	本児出生時		本児死亡時	
	例数	割合	例数	割合
実母	50	86.2%	46	79.3%
実父	36	62.1%	32	55.2%
養母			1	1.7%
養父			1	1.7%
実母の交際相手	2	3.4%	6	10.3%
母方祖母	1	1.7%	3	5.2%
父方祖母	4	6.9%	4	6.9%
父方祖父	1	1.7%	1	1.7%
その他	4	6.9%	9	15.5%

表 4-3 家族の形態

	例数	割合
一人親・未婚家庭	18	34.0%
内縁関係	8	15.1%
子連れの再婚家庭	4	7.5%

表 4-4 家計を支えている主たる者

	例数	割合	有効割合
実母	15	28.3%	32.6%
実父	24	45.3%	52.2%
養父	2	3.8%	4.3%
祖母	1	1.9%	2.2%
祖父	1	1.9%	2.2%
伯父	1	1.9%	2.2%
その他	2	3.8%	4.3%
小計	46	86.9%	100.0%
未記入	7	13.1%	
計	53	100.0%	

表 4-5 家族の経済状態

	例数	割合	有効割合
生活保護世帯	4	7.5%	13.3%
市町村民税非課税世帯	9	17.0%	30.0%
市町村民税課税世帯	4	7.5%	13.3%
年収500万円未満	9	17.0%	30.0%
年収500万円～680万円未満	2	3.8%	6.7%
年収680万円～970万円未満	2	3.8%	6.7%
年収970万円以上	0	0.0%	0.0%
小計	30	56.6%	100.0%
未記入	23	43.4%	
計	53	100.0%	

○**実母の就業状況**は、「フルタイム」が5例（9.4%）、「パートタイム」が11例（20.6%）、「無職」が27例（51.0%）であった。**実父の就業状況**は、「フルタイム」が21例（39.6%）、「パートタイム」が4例（7.5%）、「無職」が6例（11.3%）であった。（表4-6）

○**出生時の養育の意思**は、「あり」が32人（55.2%）、「なし」が11人（18.9%）であり、「未記入」が15（25.9%）あった。（表4-7）

○**子どもが出生してからの転居回数**は、「1回」と「2回」が6例（11.3%）であり、「3回」は3例（5.7%）、「6回」は1例（1.9%）であったが、未記入が36例（67.9%）あった。（表4-8）

○**親族関係のトラブルの有無**は、「あり」が10例（18.9%）、「なし」が12例（22.6%）、「不明」および「未記入」が31例（58.5%）であった。（表4-9）

○**地域社会との接触**は、「ほとんどない」と「乏しい」とを合わせると23例（43.4%）、「未記入」が19例（35.8%）であった。（表4-10）

○**養育機関の利用**は、「利用あり」が23例（39.5%）であり、その内訳は「保育所」が10例（17.2%）、「祖父母や親戚の家」が6例（10.3%）、幼稚園および認可外保育施設がそれぞれ2例（3.4%）であった。**子育て支援事業の利用**は、「利用あり」が3例（5.2%）で、その内訳は「つどいの広場」が2例（3.4%）、「児童デイサービス」が1例（1.7%）であった。（表4-11）

表 4-6 養育者の就業状況

	実母		実父	
	例数	割合	例数	割合
フルタイム	5	9.4%	21	39.6%
パートタイム	11	20.6%	4	7.5%
無職	27	51.0%	6	11.3%
小計	43	81.1%	31	59.5%
未記入	10	18.9%	22	41.5%
計	53	100.0%	53	100.0%

表 4-7 出生時の養育意思

	人数	割合	有効割合
あり	32	55.2%	74.4%
なし	11	18.9%	25.6%
小計	43	74.1%	100.0%
未記入	15	25.9%	
計	58	100.0%	

表 4-8 転居回数

	例数	割合	有効割合
0回	1	1.7%	5.9%
1回	6	11.3%	35.3%
2回	6	11.3%	35.3%
3回	3	5.7%	17.6%
6回	1	1.8%	5.9%
計	17	32.1%	100.0%
未記入	36	67.9%	
計	53	100.0%	

表 4-9 親族関係のトラブル

	例数	割合	有効割合
あり	10	18.9%	20.4%
なし	12	22.6%	24.5%
不明	27	50.9%	55.1%
小計	49	92.5%	100.0%
未記入	4	7.5%	
計	53	100.0%	

表 4-10 地域社会との接触

	例数	割合	有効割合
ほとんどない	14	26.4%	41.2%
乏しい	9	17.0%	26.5%
普通	10	18.9%	29.4%
活発	1	1.9%	2.9%
小計	34	64.2%	100.0%
未記入	19	35.8%	
計	53	100.0%	

表 4-11 養育機関の利用の内訳(重複あり)

養育機関の内訳	例数	割合
幼稚園	2	3.4%
保育所	10	17.2%
認可外保育施設	2	3.4%
祖父母や親戚の家	6	10.3%
その他	3	5.2%
子育て支援事業の利用の内訳		
つどいの広場	2	3.4%
児童デイサービス	1	1.7%

○**実母の心理的・身体的障害等は**、「育児不安」が17例（32.1%）、
「明らかな精神障害」が7例（13.2%）、「強い衝動性」と「怒りのコントロール不全」がそれぞれ5例（9.4%）、「強い攻撃性」と「高い依存性」がそれぞれ3例（5.7%）、「知的障害」「うつ状態」「マタニティーブルーズ・産後うつ」及び「感情の起伏が激しい」がそれぞれ2例（3.8%）、「幻覚」と「妄想」がそれぞれ1例（1.9%）であった。「身体疾患」は2例（3.8%）であった。（表4-12）

○**実母の明らかな精神障害の内訳は**、「うつ」が3例（5.7%）、「心因反応」「非定型精神病」「統合失調症」がそれぞれ1例（1.9%）で1例は病名は不明であった。（表4-13）

○**実父の心理的・身体的障害等は**、「怒りのコントロール不全」が5例（9.4%）、「強い衝動性」と「感情の起伏が激しい」がそれぞれ4例（7.5%）、「強い攻撃性」が3例（5.7%）、「育児不安」「高い依存性」がそれぞれ1例（1.9%）であった。「身体疾患」は2例（3.8%）であった。（表4-12）

5) きょうだいについて

○きょうだいがいない者（ひとりっ子）は22例（41.5%）、同居しているか否かにかかわらず、きょうだい「1人（2人きょうだい）」は18例（34.0%）、「2人（3人きょうだい）」は9例（17.0%）、「3人（4人きょうだい）以上」は4例（7.5%）であった。（表5-1）

なお、今回の事件できょうだい2人が死亡した5例のうち、2例が2人きょうだい、2例が3人きょうだい（1例は過去にもう1人も死亡）、1例が4人以上のきょうだいであった。ひとりっ子22例及びきょうだいが全員死亡している3例を除く28例に残されたきょうだいがいる。

○**本児死亡後に残されたきょうだいに対する関係機関（児童相談所、市町村、保健福祉機関）の対応が「あり」は20例（71.5%）、「なし」は8例（28.6%）であった。（表5-2）「あり」20例の内訳（複数回答）は**、「虐待の確認」が19例（35.8%）、「親からの分離」が16例（30.2%）、「面接」が14例（26.4%）、「心理的ケア」が12例（22.6%）であった。（表5-3）

表 4-12 養育者の心理的・身体的障害等(複数回答)

	実母		実父	
	例数	割合	例数	割合
育児不安	17	32.1%	1	1.9%
知的障害	2	3.8%		
明らかな精神障害*	7	13.2%		
強い衝動性	5	9.4%	4	7.5%
強い攻撃性	3	5.7%	3	5.7%
怒りのコントロール不全	5	9.4%	5	9.4%
うつ状態	2	3.8%		
マタニティーブルーズ・産後うつ	2	3.8%		
感情の起伏が激しい	2	3.8%	4	7.5%
高い依存性	3	5.7%	1	1.9%
幻覚	1	1.9%		
妄想	1	1.9%		
身体疾患	2	3.8%	2	3.8%

表 4-13 * 実母の明らかな精神障害の内訳

うつ	3	5.7%
心因反応	1	1.9%
非定型精神病	1	1.9%
統合失調症	1	1.9%
不明	1	1.9%

表 5-1 きょうだいについて

	例数	割合
なし(ひとりっ子)	22	41.5%
1人(2人きょうだい)	18	34.0%
2人(3人きょうだい)	9	17.0%
3人(4人きょうだい)以上	4	7.5%
計	53	100.0%

表 5-2 本児死亡後に残されたきょうだい
に対してとった対応

	例数	割合
あり	20	71.5%
なし	8	28.6%
計	28	100.0%

表 5-3 本児死亡後に残されたきょうだいに対してとった対応の内訳(複数回答)

	虐待の確認		親からの分離		面接		心理的ケア	
	例数	割合	例数	割合	例数	割合	例数	割合
あり	19	35.8%	16	30.2%	14	26.4%	12	22.6%
なし	7	13.3%	13	24.5%	13	24.5%	13	24.5%
未記入	27	50.9%	24	45.3%	26	49.1%	28	52.9%
計	53	100.0%	53	100.0%	53	100.0%	53	100.0%

6) 相談機関の関与について

以下は、調査項目のうち、当該事例への児童相談所及び関係機関（市町村、保健福祉機関、医療機関、保育所・学校等教育機関を含む。以下同じ。）の関与の状況と、要保護児童対策地域協議会などの支援ネットワークの有無および活用に関する都道府県からの回答結果である。「子どもへの虐待に関する保護者の認識」、「保護者と援助者（相談・支援機関）との関係」、「子どもの安全に関する最も新しいリスク判定」、「援助プログラムに変更の必要性がなしと認識していた理由」、「子どもとの接触の有無」、「子どもとの定期的な接触の有無」、「最後に安全を確認してから死亡までの安全確認の試み」、「安全確認の試みの手段」については、都道府県が児童相談所や市町村等関係した機関に確認し回答したものである。

- 児童相談所が関わっていた事例は17例（32.1％）であった。一方で、関係機関が虐待やその疑いを認識していたが、児童相談所が関わっていなかった事例は3例（5.7％）で、過去の事例と比較すると減少しているが、関係機関が支援の必要性はないと判断していた事例が15例（28.3％）あり、過去の事例より増加していた。さらに、関係機関とまったく接点を持ちえなかった事例は18例（34.0％）と、過去の事例より大幅に増加していた。（表6-1）

- 虐待通告による児童相談所の関与については、「あり」が10例（18.9％）、「なし」が37例（69.8％）であった。また、虐待通告以外による児童相談所の関与については、「あり」が10例（18.9％）、「なし」が34例（64.2％）であった。（表6-2）

- 虐待通告による市町村の関与については、「あり」が5例（9.4％）、「なし」が40例（75.5％）であった。また、虐待通告以外による市町村の関与については、「あり」が9例（17.0％）、「なし」が37例（69.8％）であった。（表6-3）

- 要保護児童対策地域協議会などの支援ネットワークの有無については、「あり」が7例（13.2％）で、そのうち、「ある程度活用した」が4例（57.1％）、「あまり活用しなかった」あるいは「ほとんど活用しなかった」が3例（42.9％）であった。（表6-4,6-5）

表6-1 児童相談所及び関係機関の関与について

	H16.1~ H16.12 (N=53)	H15.7~ H15.12 (N=24)	H12.11~ H15.6 (N=125)	計 (N=202)
○児童相談所が関わっていた事例 *虐待以外の養護相談等で関わっていた事例及び転居前の児相が関わっていた事例を含む	17 (32.1%)	12 (50.0%)	30 (24.0%)	59 (29.2%)
○関係機関が虐待やその疑いを認識していたが、児童相談所が関わっていなかった事例	3 (5.7%)	3 (12.5%)	56 (44.8%)	62 (30.7%)
○関係機関との接点（保育所入所、新生児訪問、乳幼児健診等）はあったが、家庭への支援の必要性はないと判断していた事例	15 (28.3%)	6 (25.0%)	22 (17.6%)	43 (21.3%)
○関係機関とまったく接点をもちえなかった事例	18 (34.0%)	3 (12.5%)	17 (13.6%)	38 (18.8%)

表 6-2 児童相談所の関与

	虐待通告		虐待通告以外	
	例数	割合	例数	割合
あり	10*1*2	18.9%	10*1	18.9%
なし	37	69.8%	34	64.2%
未記入	6	11.3%	9	17.0%
計	53	100.0%	53	100.0%

*1 うち3例は重複

表 6-3 市町村の関与

	虐待通告		虐待通告以外	
	例数	割合	例数	割合
あり	5*2	9.4%	9	17.0%
なし	40	75.5%	37	69.8%
未記入	8	15.1%	7	13.2%
計	53	100.0%	53	100.0%

*2 市町村の関与があった5事例は児童相談所の関与があった10事例と重複している。

表 6-4 要保護児童対策地域協議会などの支援ネットワークの有無

	例数	割合
あり	7	13.2%
なし	39	73.6%
未記入	7	13.2%
計	53	100.0%

表 6-5 要保護児童対策地域協議会などの支援ネットワークにおける会議の活用度

会議のレベル	例数	割合
よく活用した	0	0.0%
ある程度活用した	4	57.1%
あまり活用しなかった	2	28.6%
ほとんど活用しなかった	1	14.3%
計	7	100.0%

- 子どもへの暴力を全面的に否認（否定）していた保護者は3例（23.1%）、また、暴力を正当化していた保護者は2例（15.4%）であった。（表6-6）

- 支援機関の関係者に対して拒否的であった保護者は3例（23.1%）、訪問時に不在であった保護者は2例（15.4%）であった。（表6-7）

- 子どもの安全に関する最も新しいリスク判定では、虐待として認識していた事例において、「リスクが非常に高く緊急」は0（0%）で、「リスクがある」が4例（30.8%）、「リスクはそれほど高くない」が5例（38.5%）であった。（表6-8）

表 6-6 子どもへの虐待に関する保護者の認識

	例数	割合
子どもへの暴力を全面的に否認(否定)していた	3	23.1%
子どもへの暴力を全部もしくは、一部を認めていたが、「子どもに問題があるから」、もしくは「しつけのため」と正当化していた	2	15.4%
子どもへの暴力を認め、援助を求めている	1	7.7%
ネグレクトと認識していなかった	1	7.7%
ネグレクトに対する援助を求めている	0	0.0%
不明	2	15.4%
無回答	4	30.8%
合計	13	100.0%

※関係機関が虐待として関与していた事例 13 事例の内訳

表 6-7 保護者と援助者(相談・支援機関)との関係

内 容	例数	割合
保護者は支援機関の関係者に対して攻撃的であった	0	0.0%
保護者は支援機関の関係者に対して拒否的であった	3	23.1%
保護者は支援機関の関係者からの接触に対してきわめて拒否的であり、家庭の内部の様子は不明	2	15.4%
保護者は来談や訪問の約束はするものの、実際には来談がなかったり、訪問時に不在であることが多かった	2	15.4%
転居が多いため、援助関係が継続しなかった	0	0.0%
保護者は援助者の援助や指導に従うような従順な素振りを見せながら、実際には従わなかった	0	0.0%
保護者は援助者の援助や指導に実際に従っていた	1	7.7%
保護者は援助者に過度に依存的であった	0	0.0%
支援機関によって保護者の態度がかなり違っていた	0	0.0%
保護者と援助者との関係は良好であった	1	7.7%
その他	2	15.4%
無回答	2	15.4%
合計	13	100.0%

※関係機関が虐待として関与していた 13 事例の内訳

表 6-8 子どもの安全に関する最も新しいリスク判定

会議のレベル	例数	割合
リスクが非常に高く、緊急	0	0.0%
リスクがある	4	30.8%
リスクはそれ程高くない	5	38.5%
未記入	4	30.8%
計	13	100.0%

※関係機関が虐待として関与していた 13 事例の内訳

○援助プログラムの変更の必要性がなしと認識していた理由は、虐待として認識していた事例において、「うまくいっていると思った」が5例（38.5%）、「その他の手段が考えられなかった」、「情報が入った機関はあったが他に伝わらず」及び「その他」がそれぞれ1例（7.7%）であった。（表6-9）

○子どもとの接触の有無については、「あり」が10例（76.9%）、「なし」が2例（15.4%）であった。また、定期的な接触の有無については、「あり」が9例（69.2%）、「なし」が3例（23.1%）であった。（表6-10,6-11）

○最後に安全を確認してから死亡までの安全確認の試みが「あり」は5例（38.5%）で、その手段は「訪問」が3例、「電話」が1例であった。（表6-12,6-13）

表 6-9 援助プログラムに変更の必要性がなしと認識していた理由

なしの理由	例数	割合
うまく行っていると思った	5	38.5%
その他の援助手段が考えられなかった	1	7.7%
状況の変化に関する情報が入っていなかった	0	0.0%
情報が入った機関はあったが他に伝わらず	1	7.7%
その他	1	7.7%
未記入	5	38.5%
計	13	100.0%

表 6-10 子どもとの接触の有無

	例数	割合
あり	10	76.9%
なし	2	15.4%
未記入	1	7.7%
計	13	100.0%

表 6-11 子どもとの定期的な接触の有無

	例数	割合
あり	9	69.2%
なし	3	23.1%
未記入	1	7.7%
計	13	100.0%

表 6-12 最後に安全を確認してから死亡までの
安全確認の試み

	例数	割合
あり	5	38.5%
なし	6	46.2%
未記入	2	15.4%
計	13	100.0%

表 6-13 安全確認の試みの手段

	例数	割合
訪問	3	60.0%
電話	1	20.0%
その他	0	0.0%
未記入	1	20.0%
計	5	100.0%

※表 6-9～表 6-12 関係機関が虐待として関与していた 13 事例の内訳

7) 死亡後の対応について

以下は、調査項目のうち、当該事例への児童相談所及び関係機関の「死亡情報の入手先」、「死亡後にとった対応」、「検証チームの構成」、「安全確認の遵守」、「リスクアセスメントの的確性と見直し」、「援助アセスメントの的確性と見直し」、「援助計画の的確性と見直し」、「関係機関同士の連携」、「危機感を持つべきだった時期」、「子どもの死は防げたか」について、児童相談所及び関係機関が子どもの死亡後に検証を行った結果を都道府県が確認して回答したものである。

- **死亡情報の入手先**は、「マスコミ」が21例（39.6%）、「警察」が14例（26.4%）、「病院」が10例（18.9%）の順に多かった。（表7-1）
- **死亡後にとった対応**については、**事実及び経緯の確認**が34例（64.2%）、**検証**が24例（45.3%）で、検証をおこなった事例は全事例の半数にも満たない状況であった。（表7-2）
- **検証チームの構成**としては、「関わったネットワーク機関」が9例（37.5%）で最も多く、次いで「児童相談所と自治体」が7例（29.2%）であり、「第三者を入れた検証チーム」については5例（20.8%）にとどまっていた。（表7-3）
- **関係機関の安全確認の遵守**について、全体では「できていた」が8例（22.9%）、「できなかった」が16例（45.7%）であった。児童相談所が関わっていた事例においては、「できていた」が5例（29.4%）であり、「できなかった」が11例（64.7%）であった。（表7-4）